

École maternelle(保育学校)教育プログラムの変遷に関する検討

大庭 三枝⁽¹⁾

本稿は、フランスの保育学校(l'école maternelle)教育プログラムの変遷について、歴史的・社会的背景を踏まえながら、25年ぶりに幼児期が分断されることのない保育学校課程に戻った2014年以降の教育プログラムを中心に比較分析し、その変遷と策定の背景にある幼児教育の動向を明らかにした。国内外の情勢に影響を受け教育課程は変容してきたが、幼児期と保育学校に対する社会的理解を広げるAGEEM(全国公立保育学校(級)教員協会)の努力もあり、幼児期の発達特性と保育学校の独自性を尊重した3年間の単独課程に戻った2015年プログラムでは、遊びを通じ身体活動・芸術活動を重視した体験的学びが復権した。2019年には義務教育開始年齢が3歳と法定化され、2021年プログラムでは言語・数学的思考の領域で習得が望まれる項目が数・内容ともに増加した。「子どもの権利」尊重の観点から、教育プログラム全体に個性性と多様性に対する配慮が貫かれている。

キーワード: École maternelle(保育学校), 教育プログラム, フランス, AGEEM, 子どもの権利

はじめに

フランスの初等教育(l'enseignement primaire)は、l'école maternelleⁱ(以下、保育学校)で行われる小学校前教育(l'enseignement préélémentaire)と、小学校教育(l'enseignement élémentaire)から構成されている。

2019年9月より6歳であった義務教育開始年齢が3歳に引き下げられたが、保育学校が初等教育に統合され法定化された1886年初等教育組織法より、無償・世俗の公教育原則は貫かれてきておりⁱⁱ、義務化される以前よりほぼ全ての3歳児は保育学校に就学していたため、制度的に大きな混乱は生じなかった。教育内容を考えたとき、義務教育開始年齢の引き下げに対し、2015年保育学校教育プログラム(Programme d'enseignement de l'école maternelle)策定にも関わってきたAGEEM(l'Association Générale des Enseignants des Écoles et classes Maternelles publiques: 全国公立保育学校(級)教員協会, 1921年設立)は、

幼児期に関わる他の諸団体とともに、義務化による幼児の保育学校生活が小学校の先取り教育とならないよう懸念を表明してきたⁱⁱⁱ。

2019年の義務教育化を後追いする形で、2015年保育学校教育プログラムを基本にした2020年教育プログラムが出されたが、その11か月後には2021年教育プログラムが打ち出された。

サルコジ政権(2007～2012)時代、教育予算の緊縮によって圧迫された教育の立て直しを公約に政権を奪取したオランド政権(2012～2017)は、初等教育を重視し、幼児期の発達特性と保育学校の独自性を尊重した教育課程の再編などの改革を行い^{iv}、続くマクロン政権(2017～)はその枠組みを踏襲しながらも、義務教育年齢の引き下げや保育学校教育プログラムの改訂等を断行してきた。幼児教育に対する政権の理解度によって、保育学校政策の方針に違いが見られるなど、フランスの幼児を取り巻く環境は政治的に、そして現代はCOVID-19によるパンデミックによって大き

⁽¹⁾ 福山市立大学教育学部児童教育学科 e-mail: m-ohba@fcu.ac.jp

く影響されてきたといえる。

研究の目的と方法

本研究は、フランスの保育学校教育プログラムの変遷について、歴史的・社会的背景を踏まえながら、単独教育課程に戻った2014年以降の保育学校教育プログラム(Programme d'enseignement de l'école maternelle)である2015年プログラム、その後に出された2020年・2021年プログラムを取り上げ、その概要を比較・分析し、その変遷と策定の背景にある幼児教育の動向を明らかにしようとするものである。

本稿では、国民教育省の資料(Bulletin officiel)等を中心に、保育学校とともに歩んできたAGEEM関連の文献および、保育学校教育内容に関しての論考等の文献を検討し、分析・考察を行う。政府方針を起点に、保育学校に対する教員の姿勢や幼児期の発達を取り巻く多様な視点について検討したい。

1. 保育学校教育プログラムをめぐる背景

ー保育学校とAGEEMー

(1) 保育学校

保育学校は、1881年に義務教育ではないが 無償かつ宗教から独立した2～6歳のための学校として法定化された。その制度は、1882年教育課程を経て、遊びを筆頭とする1887年教育課程へと引き継がれていった^v。教会が運営していたsalles d'asileと決別し、「慈善的避難所」でも、読み書き中心の主知主義的教育でもなく、保育学校においては、活動欲求を持つ幼児期の発達段階に応じた遊びや、五感を働かせ感覚を育む活動が重要視された。

遊びは多様な身体活動を伴うものであり、感覚が刺激され、調和のとれた全体的発達の土台となる身体的発達は遊びによって可能となる、とする視学官ポーリーヌ・ケルゴマール(Pauline Kergomard)^{vi}の幼児教育観のもと、保育学校生活について遊びを中心に詳しく規定した1908年保育学校プログラムが策定された^{vii}。

その後、1977年の国民教育省通達まで制度上の変化(内容に関して)はほぼみられなかった^{viii}が、1975年には都市部だけでなく地方でも義務教育前の子どもに小学校併設の保育学級の門戸が開かれ、すべての5歳児が受け入れられることが保障された。これは就学

上の困難や障害を見つけ出し、不平等を補償するためとされた(Ministère de l'Éducation Nationale.: 以下MEN 1993)^{ix}。そして、保育学校の目的が明確に示されたのは、1986年の保育学校指針(Orientations pour l'école maternelle)^xである。

その後、1989年の教育方針法(La loi d'orientation sur l'éducation du 10 juillet 1989: 以下、ジョスパン法)^{xi}で示され1990年の政令において規定された初等教育課程は、保育学校と小学校の接続をより重視した課程編成となり(MEN 1991)^{xii}、従来学校種別に編成されていたものから抜本的な変更となった。「第一学習サイクル(Le cycle des apprentissages premiers: 保育学校年少・年中クラス2年間)」、「基礎学習サイクル(Le cycle des apprentissages fondamentaux: 保育学校年長クラスと小学校1・2年生の3年間)」、「深化した(発展)学習サイクル(Le cycle des approfondissements: 小学校3・4・5年の3年間)」とされ、保育学校年長クラスは保育学校年少・年中クラスと切り離され、小学校低学年の入り口として位置づけられた。

1980年代、国際経済競争力をつけるために、政府は学校教育を強化して優秀な人材を養成していく必要があると考え、第2期ミッテラン政権ロカール内閣(1988～1991)においては、国民教育相を首相に次ぐ第2位の国務大臣とする強力な教育改革推進体制を敷いた。その任に就いたリオネル・ジョスパンは、就任直後から改革に取り組み、「教育は国家第一の優先事項である。」という言葉で始まる教育方針法(ジョスパン法)を成立させた。ジョスパン法では、学力向上の鍵を握る教員の待遇も抜本的に改善し、別課程で養成されていた初等学校教員(保育学校・小学校)を中等学校教員と同じ「大学付設教員養成機関」(Instituts universitaires de formation des maîtres: 以下IUFM, 大学卒業後の教育機関)において一本化した教員養成を行うこととした。初等教育教員になるためには、保育学校から小学校の児童を対象とする2～11歳の発達と学習を学び、初等学校教員免許取得には保育学校・小学校両方における教育実習に加え、IUFMにおける修士号取得が要件となった^{xiii}。

幼児に関して、1989年のジョスパン法による最も大きな変化は、保育学校(l'école maternelle)と小学校(l'école élémentaire)の教育課程を連結させ、

保育学校の年長クラス(Grande section)と小学校の1・2年を同一サイクルとしてまとめた点である。教科で分けられた小学校の教育内容とは異なり、保育学校では、幼児期の総合的発達を考慮した横断的な領域と活動が展開されてきたが、小学校へと続く教育課程に組み込まれたことで、小学校への準備教育機関としての意味合いを強く持つようになった。この頃より学力の国際比較が取り沙汰され、学業習得に懸念を抱いた政府は、幼児期の独自性よりも小学校課程との連携を強化し、将来の学業の成功を期して、言語教育にきわめて大きな比重を置くようになった。

ジョスパン法以来前政権から続く教育課程を踏襲したサルコジ政権(2007~2012)では、保育学校への理解が乏しく、2008年7月の上院予算委員会でダルコス国民教育相は、保育学校予算削減のため「bac+5(バカロレア後5年の高等教育:日本の修士修了相当)の者に、子どもの昼寝をさせおしめを替えさせるのはいかなものか」という発言をし、保育学校教職員の職務内容(教育とクラスの統括は教員免許を有する教員(国家公務員)が担当、給食補助や午睡・排泄などの養護的部分はATSEM (Agent Territorial spécialisé des écoles maternelles:自治体雇用の保育学校補助職員)が担い、両者が連携・協力して保育学校を運営している。)について国民教育大臣が理解していないことが露呈され、大きな非難を巻き起こした^{xiv}。こうした政権の姿勢から、初等教育(保育学校・小学校)の学級統廃合や保育学校教員の削減がこの時期推し進められた。教育優先地域政策においては、社会的困難家庭の子どもたちを2歳から保育学校に通わせる「早期就学」が、将来の学業の躓きを予防する目的で1990年代から行われてきたが、2歳児の「学校」生活への適応、将来の学業に寄与する実効性が問題視され、特にこの政策の保育学校2歳児対応に関連する支出については論争が繰り広げられてきた^{xv}。

教育予算緊縮による少人数クラスおよび初等教育教員の削減は、国民に教育に対する大いなる不安をもたらしたため、2012年5月の大統領選で勝利したオランド政権は、前政権下で疲弊した教育を立て直すため、真っ先に教育改革に着手した。保育学校に関わって特筆されるのは、前政権で行ってきた経済効率最優先の教職員削減に決別し、初等教育を最重要視した少人数クラス編成のために教職員を大幅増員配備しただ

けでなく、保育学校の果たすべき役割を再定義、保育学校の3年間を単一の課程とした点、および2歳児の受け入れを推進する点である。

1989年のジョスパン法以来、保育学校の年長クラスは小学校の前段階として扱われてきたが、2013年に再び保育学校3年間(幼児期)の集大成として認められ、保育学校が成立した当時同様、幼児期の発達欲求を尊重した3年間の単独課程に戻った(Loi n° 2013-595 du 8 juillet 2013 d'orientation et de programmation pour la refondation de l'École de la République)^{xvi}。国際的な経済競争や学力比較、国家財政の調整弁といった観点に翻弄される保育学校政策ではなく、幼児期の発達保障という基本に立ち戻ったといえる。1989年から約四半世紀に及んだ、5歳児からの小学校準備教育に始まる教育課程は、学力向上をもたらさなかっただけでなく、教育の公平性において差を広げる結果となったという認識から(Loi du 8 juillet 2013, Annex),芸術や身体活動による感覚体験を通じて幼児期に育てるべき人間形成の土台を培うため、保育学校単独教育課程は現在も継続している。

社会的不平等を教育に反映させないという方針のもと、2019年から就学義務年齢が3歳に引き下げられ^{xvii}、保育学校は義務教育となった。ただし、義務化に関わらず、1881年に法定化されて以来140年以上保育学校が無償であることは変わらない。

2022年現在、12,924の保育学校(公立保育学校12,881校、私立保育学校43校)に2,314,900人の幼児が通っている^{xviii}。

(2) AGEEM

1921年7月に保育学校教員は小学校教員と同等の権利を有することが政令で定められると、同年11月、公立保育学校教員は結束しAGEEM (Association Générale des Institutrices des Écoles Maternelles et classes enfantines publiques de France et des colonies)(現在はAGEEM (Association Générale des Enseignants des Écoles et classes Maternelles publiques:全国公立保育学校(級)教員協会)が設立された^{xix}。AGEEMは100年を超える歴史の中で、保育学校や幼児期の発達に対する社会的理解のために、独自の活動を展開してきた。

保育学校法定化以来長く単独であった保育学校課程であったが、1989年の「ジョスパン法」により保育

学校の年長クラスは小学校1・2年と同じサイクルに組み込まれた後、2000年代に入ると、グローバル化する経済と世界的な潮流の中で保育学校政策は揺れ動いていった。経済優先のサルコジ政権は、保育学校に対して理解も予算も少ない厳しい時代であった。しかし、その試練の時期こそ、保育学校の独自性と存在意義、AGEEMの存在意義を再確認する機会であったといえる。

AGEEM（設立時はAGIEM）は、組合ではなく独自で保育学校教育の質確保と向上のために、全国大会や地方支部研修により研鑽を積んできた。幼児期の発達に関する講演・シンポジウム・ワークショップ、先進的な幼児教育実践に関する情報の入手と交換・交流、活発な議論が展開されるなど、全国大会^{xx}は実践知が集まり共有される貴重な機会として機能していた。

2000年にはジャック・ラング国民教育相（当時）が第73回AGEEM全国大会（トゥール）に参加する他、政府のAGEEMに対する理解は経済的支援（補助金）としても当時あったが、サルコジ政権になり2008年補助金は打ち切られた。また、情報機器が発達してくると、インターネットで情報を得られるため、若い世代の会員数が減少傾向にあった。この頃、初等教育（保育学校・小学校）教員養成課程において実習が削減されるなど、幼児期および保育学校の実際に対する理解が社会全体に浸透しにくい現実に直面し、保護者、政府、社会全体に対し、幼児期と保育学校の重要性和正しい理解を深める必要性があった。

こうした状況に対し、AGEEMはまず保護者を中心に社会全体へ理解を広げるため、様々なメディア（新聞・ラジオ・テレビ・インターネット等）を積極的に活用し、幼児期の重要性和保育学校の専門的意義を訴えた。そして2008年には保育学校教育プログラム解説書を独自に編纂し教育リソースや教材を開発して広く頒布できるようにするなど、保育学校の存在を広く知らしめるための努力を行った。自律的かつ自立的活動として、子どもを取り巻く様々な団体（教員組合や親連合等）との連携を深め、公教育の質向上のために関係機関と協力していく姿勢はこの時期から強化された^{xxi}。AGEEMは待つのではなく、財政の確立、関係諸機関との多様な協力体制の構築、政府がその役割を認めるに足る働きかけ（機関誌の発行、定期的な書簡の送付等）を行う能動的な組織に変化したといえる^{xxii}。

2008年のプログラム改訂に際し、国民教育省が小学校教育保護者対象解説書を作成したにもかかわらず、保育学校保護者用解説書を“oubli”（忘れた）ことに対し、危機感を持ったAGEEMは緊急に9・10月と協議を重ね、AGEEM創立記念全国会議（2008年11月5日）にて、幼児期の発達と保育学校生活および教育プログラムについて解説した保護者用冊子（Guide à l'usage des parents）^{xxiii}を発表した（印刷物と合わせ当時AGEEMサイトでも検索可能）。AGEEMが作成したこの保護者用解説書は、保育学校の意義とともに評価され、ついに2009年2月には、ダルコス国民教育相（当時）の序文が付記され国民教育省が相乗りする形で、AGEEMと国民教育省のロゴが並列された保護者用解説冊子が、全国に280万部配布された（当時は国民教育省サイトでも検索可能）。年度が替わり政府は保育学校保護者用解説冊子（2009-2010）を発行したが、幼児期の発達を保障する保育学校の存在意義に対する社会的理解を広める方策について、AGEEMが国民教育省を先導した形になったといえる^{xxiv}。

II. 保育学校プログラムにおける領域の変遷（1986年保育学校指針～2008年保育学校教育プログラム）

1986年から2021年の保育学校における領域の変遷について、教育課程や教員養成、国内・世界情勢とともにまとめたものが表1である^{xxv}。

1986年 保育学校指針（Orientations pour l'école maternelle）で保育学校の目的は、①学校生活への適応（学ぶ喜びを見い出す）、②社会性の獲得（仲間と協力する）、③学習と訓練（自立性や能力を高め、知識を豊かにする）とされている。保育学校における活動領域がここで初めて定められたが、具体的な運用および評価については教員の裁量に委ねられていた（MEN 1991）^{xxvi}。

1989年の教育方針法（La loi d'orientation sur l'éducation）とそれを受けた1990年7月6日付政令で定められた新たな枠組みで、保育学校年長クラスは小学校1・2年と同じサイクルに組み込まれたが、国民教育省の解説書（L'enseignement primaire en France, 1993）には、「保育学校ではあそびが重要な位置を占める」とあり、保育活動において子どもの体験活動が重視されていることがわかる。

続く1995年プログラムでは、EUの成立などヨー

ロッパ情勢の歴史的背景に伴い、多様性（多様な民族、文化）の中で共に生きることが領域の筆頭にあげられ、公民教育の基礎を培おうとしていることがうかがえる。

1992年の政令で位置付けられたことに伴い、教員はクラスの統括と教育活動に責任を持つと同時に、給食・午睡・排泄など生活（養護的）部分においてはATSEM（保育学校補助職員）が、幼児の援助を行うことが明記された^{xxvii}。

1990年代後半から言語教育を重視する傾向にあったが、2002年プログラム(MEN 2002)^{xxviii}ではついに言語領域が「学習の中心としての言語(Le langage au coeur des apprentissages)」として、保育学校の最優先領域として位置付けられた。

2008年プログラム(MEN 2008)^{xxix}では、言語領域について2分野に分けて明記され、一層言語教育重視の傾向が進んだ。言語領域の次に位置するのは、社

会性の涵養の領域であるが、「ともに生きる(Vivre ensemble)」から「生徒になる(Devenir élèves)」と、学校生活への適応という意味合いが色濃く打ち出された。

III. 近年の保育学校教育プログラムの変遷（2015～2021）

オランダ政権では、教育プログラム検討のため2013年10月から教育課程高等評議会(Conseil Supérieur des Programmes: CSP)が設置され、イザベル・ラコフィエAGEEM会長（当時）が委員として入り、保育学校教育プログラム検討を行った。評議会では、幼児期の発達において身体活動と芸術活動および数学的思考に重きが置かれた^{xxx}。

2015年プログラム(Programme d'enseignement de l'école maternelle: Bulletin officiel spécial n°2 du 26 mars 2015)^{xxxi}では、保育学校は単独課程であること

表1 保育学校教育課程における領域の変遷（1986～2021）

保育学校プログラム(Programme:教育要領) 制定(1995) 以来、プログラムに領域が示される							
	1986年(4活動領域)	1995年(5領域)	2002年(5領域)	2008年(6領域)	2015年(5領域)	2020年(5領域)	2021年(5領域)
領域の 名称	身体活動	ともに生きる	学習の中心としての言語	言語を獲得する	あらゆる次元において言語を運用する	あらゆる次元において言語を運用する	あらゆる次元において言語を運用する
	コミュニケーションと話す・書く表現活動	言語を話し構築する、書き言葉の世界に導入する	ともに生きる	書き言葉を理解する	身体活動を通じて行動し、表現し、理解する	身体活動を通じて行動し、表現し、理解する	身体活動を通じて行動し、表現し、理解する
	芸術的・美的活動	世界の中で行動する	身体を使って活動し表現する	生徒になる	芸術活動を通じて行動し、表現し、理解する	芸術活動を通じて行動し、表現し、理解する	芸術活動を通じて行動し、表現し、理解する
	科学的・技術的活動	世界を発見する	世界を発見する	身体を使って活動し表現する	思考を構造化するための最初の道具を構築する	思考を構造化するための最初の道具を構築する	最初の数学的道具を獲得する
		想像する、感じる、創造する	感受性、想像力、創造性	世界を発見する	世界を探索する	世界を探索する	世界を探索する
				感じ取る、感知する、想像する、創造する			
教育課程	(1989.9-2014.6) 保育学校と小学校の連続した教育課程 基礎学習課程（保育学校年長児クラス+小学校第1、第2学年）				2014.9～ 保育学校単独課程 (最年少・年少・年中・年長児クラス)		
教員養成	(1989-2013) IUFMによる初等教育（保育学校・小学校）教員養成 bac+5(修士修了相当): 初等教育(2～11歳対象)教員養成一元化				2013～ESPEによる初等教育教員bac+5	2019～INSPEによる初等教育教員（保育学校・小学校）養成bac+5(修士号)	
前文					幼児に適した学校、学びに特有の方法を組織している学校、子どもたちがともに学び、ともに生活する学校		
政治	ミッテラン政権	シラク政権		教育予算緊縮 (サルコジ政権)	初等教育重視 (オランダ政権)	義務教育開始年齢を3歳に(2019.9～) (マクロン政権)	
社会	EUの成立		リーマン・ショック パリ同時多発テロ			COVID-19の世界的流行	

・ <https://www.education.gouv.fr/cid33/programmes-et-horaires-a-l-ecole-maternelle.html>（国民教育省・保育学校に関するHP）から大庭が翻訳、抜粋・編集して作成
・ Ministère de l'Éducation Nationale, 1993, *L'enseignement primaire en France*
・ Ministère de l'Éducation Nationale, 1995, Programmes de l'école primaire, Bulletin Officiel hors-série n°5
・ Ministère de l'Éducation Nationale, 2002, Horaires et programmes d'enseignement de l'école primaire, Bulletin Officiel hors-série n°1
・ Ministère de l'Éducation Nationale, 2008, Horaires et programmes d'enseignement de l'école primaire, Bulletin Officiel hors-série n°3
・ Ministère de l'Éducation Nationale, 2010, Programme d'enseignement de l'école maternelle, Bulletin Officiel spécial N°2
・ Ministère de l'Éducation Nationale, 2020, Programme d'enseignement de l'école maternelle, Bulletin Officiel n°31
・ Ministère de l'Éducation Nationale, 2021, Programme d'enseignement de l'école maternelle, Bulletin Officiel spécial n°25

(「すべての子どもが成功するための基礎となる唯一の課程」)と明記された。基本方針として、1. 幼児に適した学校、2. 学びに特有の方法を組織している学校、3. 子どもたちがともに学び、ともに生活する学校と3点が挙げられている。

「幼児に適した学校」とは、子どもたちとその保護者を迎え入れる学校、子どもたちが経験する様々な移行期に寄り添う学校、子どもの発達に配慮した学校、肯定的評価を実践している学校として4項目が挙げられ、内容として、子どもと家族の多様性に配慮すること、などが説明されている。

「学びに特有の方法を組織している学校」では、遊びを通して学ぶ、問題を考え解決することで学ぶ、実践することで学ぶ、思い出したり覚えたりすることで学ぶ、と遊びを通して学ぶ幼児期の発達過程を考慮するよう解説されている。

「子どもたちがともに学び、ともに生活する学校」では、学校の機能を理解する、集団の中で個としての自分を形成する、と挙げられているが、個々の違いを肯定的に捉える視点が全ての子どもの発達に寄与すると述べられている。子どもに関わる大人の態度が、公正や公平・平等を学ぶ状況をもたらすとしている。

学びの領域については、「あらゆる次元において言語を運用する」、「身体活動を通じて、行動し表現し理解する」、「芸術活動を通じて、行動し表現し理解する」、「思考を構造化するための最初の道具を構築する」、「世界を探検する」の5領域から構成されている。

言語を使いこなす力が生活や学習の土台を築き、さらに発展的な学習へ進んでいくことができるとしている。幼児期には話す・聞く・会話することから理解したり学んだり考えたりすることを重点的に行いながら、適切な援助により読む・書くことへ徐々に発展することが目指され、保育学校修了時に子どもに期待されることとして、13もの項目が挙げられている。

2015年プログラムの大きな特徴は、身体活動・芸術活動といった幼児期における「身体を実際に使うことで体験的に学び得る」ことが重要視されている点である。幼児期における身体活動の重要性と体験的学びの再評価は1986年指針以来であり、身体・感覚の発達・情緒の発達、感性の発達、社会性の発達などの基礎を培う領域とされている。保育学校修了時に期待される

ことは、身体活動領域で6項目、芸術活動領域で9項目が挙げられている。

次に重視されているのは、数学的思考である。数の認識と運用に加え、形や大きさ・配列を理解することが挙げられ、保育学校修了時に期待されることは、数を使う4項目、数を学ぶ5項目、形・大きさ・配列探究で5項目と細分化されている。

「世界を探検する」領域は、空間・時間認識および自然や生き物と物質・物体の理解、道具の運用を育む幅広い分野である。保育学校修了時に期待されることとして、空間・時間認識については9項目、その他の分野では8項目が挙げられている。

2015年プログラムで「義務教育ではないが就学期間」と記述されていた部分が、2019年の義務教育年齢の引き下げに伴い、2020年修正プログラム (Programmes d'enseignement École maternelle : modification : Bulletin officiel n° 31 du 30 juillet 2020)^{xxii}では、「就学期間」という記述に修正された。その他、「世界を探検する」領域において、「様々な場所を発見する」(2015年)と記載されていた項目が「環境を発見する」という表記に変わった。それに伴い、保育学校修了時まで期待される項目に、「環境を尊重し、生物を保護する責任ある態度を取り始める。」が増え9項目となった。2020年プログラムでは、2015年プログラムから内容についての変更はほとんど見られなかった。

2021年プログラム (Programme d'enseignement : modification : Bulletin officiel n° 25 du 24 juin 2021)^{xxiii}では、「信頼のおける学校のための法律」(LOI n° 2019-791 du 26 juillet 2019 pour une école de la confiance)により規定された3歳からの義務教育が明記された。「幼児に適した学校」については、「子どもたちとその保護者一人一人を互いに尊重し受け入れる学校」部分の説明が増え、これまでに指摘されていた言語の重要性、遊びの役割、身体活動・芸術活動の重要性に、より繊細な理解やフランス語のより豊かな使い方を深めるために言語が重要であること、子どもが環境の中で学び発見する自由遊びを含む遊びの役割について、詳細な説明が加えられている。「肯定的な評価をする学校」部分では、学びのメカニズムと幼児期の発達段階を詳細に理解していることが明確に求められている。肯定的な評価は、時間の経過や様々な状況での進歩を観察し解釈することによって行われ、教員

は、子どもがグループ内で進歩し続けるように、一人一人のニーズに合わせて提案された活動や課題を適応させるようにする、と説明が詳しくなった。

「学びに特有の方法を組織している学校」では、具体的な問題を考えるよう示唆されている。

2021年プログラムにおいて、多くの加筆がなされたのは、学びの5領域のうち「あらゆる次元において言語を運用する」領域である。保育学校における言葉による刺激の強度と質が、生徒が言葉を自分のものにするために不可欠である、と述べ、フランス語の習得は、教員や他の大人たちが話す言葉の豊かさや書き言葉に徐々に慣れていくことの両方によって促される、と指摘している。言語の二つの要素を同時に活用する活動が保育学校課程全体を通じて対人、小グループ、集団の中で行われる、と様々な場面で言語活動が展開されることを明示した。特に、話し言葉の部分では、語彙を増やす・構文の習得と発展・音韻認識能力の習得と発達・言語多様性の促進、と項目ごとに詳細な説明が加筆された。この領域に関して、保育学校修了時に子どもに期待されることは21項目と細分化して大幅に増加した。これは、保育学校の義務化に伴い、小学校教育の基礎となる到達目標として細かく設定されたものと考えられる。

身体活動・芸術活動の領域では、これまでのプログラムと内容的に大きな変更は見られないが、いずれも「どの活動場面も声に出して表現する機会となる」、と言語表現を促進する記述が加筆された。保育学校生活ではあらゆる場面を通じて、領域横断的に言語の発達がもたらされると捉えている。

学びの領域のうち、抜本的な見直しが行われたのは「最初の数学的道具を獲得する」領域である。領域名に数学を明記し、数字とその使い方に関して、保育学校修了時に期待されることは16項目に細かく示された。形・大きさ・配列の探究についても7項目と増え、この領域で期待されることは計23項目と、2020年プログラムの10項目から大幅に増加した。小学校教育の基礎となる部分として、この領域も保育学校義務化の影響による大幅変更と細分化がなされたと考えられる。

IV. 考察

フランスの保育学校は、国内外の政治的・経済的情

勢に影響を受けながら、教育課程や教員養成、教育プログラムも変遷をたどってきた。

ミッテラン政権の保育学校政策はシラク政権におおむね引き継がれたが、サルコジ政権では効率重視、教育予算の削減の中幼児期と保育学校の重要性は政策に反映されることはほぼなかった。保育学校からすると「レジスタンス」期とも称されるこの時代、AGEEM自身も体制を整えて保育学校の存在意義を保護者や社会に対して様々な働きかけを行った結果、国民は教育を最重要政策と掲げるオランド政権を選択した。初等教育（保育学校・小学校）を最優先と考え組閣直後からペイヨン国民教育相は改革に着手した。1989年以来の幼児期が分断された（5歳児が3・4歳児と切り離された）形の教育課程と決別し、幼児期の発達特性に即した学びの基礎を培う保育学校の独自性が尊重され3～5歳の3年間は単独課程に戻された。続くマクロン政権は2019年9月より義務教育開始年齢を3歳に引き下げた。

現行プログラムの基となっている2015年プログラムから2020年プログラムでは、環境教育の明記とその活動において「言葉を口に出して運用する」ことの付記、到達目標の微増という、小規模の改訂であった。

2021年プログラムでは不易の部分も多いが、具体的記述が増し、名称が「最初の数学的道具を獲得する」と変更された領域もあった。また、各領域の活動場面で「言葉を口に出す」ことが明記され、領域横断的に言語発達を促そうとする他、保育学校修了時に期待される項目と内容が細分化され、その数・内容が格段に増加した領域が、言語と数学的思考に関する領域であった。これは、保育学校義務化により、小学校教育の教科につながる部分の学びをより確実なものする意図があると考えられる。

全体を概観すると、全ての3歳児が保育学校に通うことから、個別性に配慮し「子ども一人一人の」という表現が教育プログラム各所に多用されている。と同時に、前文にも領域の内容にも「多様性」の尊重が、家庭・言語・環境などの文脈で指摘されている。また、「子どもの権利の尊重」、「ライシテ（教育宗教分離）の原則」、「市民性の尊重」、「すべての子どもは公正に扱われる」、「平等」、「子ども自身の考え方の尊重」、「ステレオタイプの克服」という語も見られ、保育学校教員や子どもに関わる職員が有しておくべき基本

の認識として挙げられている^{xxxiv}。どの領域においても「子どもの権利」としての多様性を認め、発達段階に応じて多様性への理解を子どもの中に育もうとする記述がみられた。教育プログラムを通底する理念として、子どもの権利および多様性の尊重が存在し、教育プログラムが現代的課題とフランス社会が抱える今日の問題への対策としての機能も有していると考えられる。

V. おわりに

AGEEMは、3歳からの義務教育化について、学力および社会的能力を培い不平等の是正に向かうものであると明言する一方、保育学校が子どもにとって最初の学校であり特に3歳児の適応について、個々の発達欲求とリズムを尊重し家庭の個別性に配慮した柔軟な対応が必要であることを指摘している^{xxxv}。

また、2021年2月には、研究者、ATSEM（保育学校補助職員）、保護者、教職員組合等子どもに関わる他の17団体と共同声明を出し、小学校準備教育が低年齢化する危険性に警鐘を鳴らしている。専門の見地から幼児期の総合的な発達援助のためには、ATSEMの配置増や特別支援ネットワーク（RASED）の綿密な構築が急務だと訴えている^{xxxvi}。子どもたちのために、実質的に教育プログラムを機能させるためには、教育と援助が一人一人の子どもに行き届く人的資源の配置が欠かせないといえる。

フランスではコロナ禍により、行動制限が生活各部に及んだことから、子どもの「育つ権利」を保障するために、子どもたちが自然の中で五感を駆使して体験的に学ぶ「屋外クラス」が再評価されている。AGEEMは保育学校生活充実のため、実践に役立つ参考資料を編纂し^{xxxvii}、幼児期に育まれる身体的・精神的・社会的発達のため情報提供し、教員・家庭をサポートしてきた。「屋外クラス」は、保育学校教育プログラムの「世界を探検する」領域における環境教育部分に寄与するだけでなく、国民教育省が推進する「持続可能な開発のための教育（ESD）」の方向性とも合致しており^{xxxviii}、今日的課題を克服するために、様々な視点から幼児期の教育の方向性を検討する必要がある。

幼児期の発達特性を尊重しながら、時代の変化に応じて柔軟な変革を続けるフランス保育学校の動向を今

後も注視していきたい。

本研究には、イザベル・ラコフィエAGEEM前会長、マリーズ・クレチアン会長に加え、AGEEM全国事務局、AGEEM科学委員会他、多数のAGEEM会員の方々にご協力を賜りましたことを心より感謝申し上げます。

付記:本研究は科学研究費助成事業（基盤研究（C）「フランスにおけるAGEEM（全国公立保育学校教員協会）の歴史的動向と今日的役割」課題番号：18K02448）の助成を受けて行った研究成果の一部である。

i 保育学校は、国民教育省が管轄する幼児教育機関であり、ほぼ全ての3～5歳児が通っており、条件によっては2歳児も通う。給食や延長・早朝保育もあり、実費負担だが保護者の所得によって減免される。子どもの生理的リズムを尊重して午睡が行われ、子どもたちはおおむね8時半から16時半（帰校時間は自治体によって異なる）、月～金曜（水曜は午前みの自治体が多い）の間、保育学校で生活している。

大庭三枝(2016)．保育学校現場の視点から考える幼児期の学び フランス教育学会紀要、第28号、19-28

ii 藤井穂高（1997）フランス保育制度史研究－初等教育としての保育の論理構造－ 東信堂、pp.180-184

iii AGEEM, Position de l' AGEEM (juin 2019), L'obligation d'instruction scolaire à 3 ans Quels changements pour l' école maternelle? <https://ageem.org/wp-content/uploads/2021/02/positions-Instruction-obligatoire-3-ans.pdf> (2023/9/7 最終閲覧)

iv 大庭三枝(2014)．フランスにおける子ども主体の「保育学校（l'école maternelle）」－小学校化する教育政策から「独自性」への転換－、安川悦子他編 子どもの養育の社会化－パラダイム・チェンジのために－ 御茶の水書房、pp.111-147

v 前掲書 藤井（1997）pp.162-163

vi ボーリース・ケルゴマール（1838～1925）は視学官として、遊びの重要性を強調し、子ども一人一人のニーズと興味を尊重した新しい教育実践を確立した。

OMEF日本委員会翻訳委員会(2022)．OMEF乳幼児期に関する用語解説集、p.56

- vii ケルゴマールは、身体感覚への刺激と遊びを重視し、「感覚の教育は、自分であることを発達させる基礎である。」と述べている。
Gallois J-B., Stella L., (2017). *AGEEM et école Maternelle Histoires croisées*, Nathan, pp.12-13
- viii Garnier P.,(2009) Préscolisation ou scolarisation? L'évolution institutionnelle et curriculaire de l'école maternelle,
Revue Française de Pédagogie N°169 5-15
- ix Ministère de l'Éducation Nationale (1993).
L'enseignement primaire en France
- x 上掲 MEN(1993)
- xi Loi d'orientation sur l'éducation du 10 juillet 1989
<https://www.legifrance.gouv.fr/jorf/id/JORFTEXT000000509314> (2023/9/24最終閲覧)
- xii Ministère de l'Éducation Nationale(1991). *Les cycles à l'école primaire* HACHETTE
- xiii IUFM (1990～2013) はESPE (Écoles supérieures du professorat et de l'éducation: 高等教員養成機関, 2013～2019) からINSPE (Institut national supérieur du professorat et de l'éducation: 国立高等教員養成機関, 2019～現在) と名称が変わりながらも、初等教育教員の養成システムの基本(保育学校と小学校における教育実習, 修士号取得が要件(2010以降))については変わっていない。
Loi d'orientation sur l'éducation (n° 89-486 du 10 juillet 1989)
Décret n° 2009-913 du 28 juillet 2009
Loi n° 2013-595 du 8 juillet 2013 d'orientation et de programmation pour la refondation de l'École de la République
Loi n° 2019-791 du 26 juillet 2019 pour une école de la confiance
- xiv ダルコス発言に対する抗議の署名は、25万筆を超えて寄せられた。
大庭三枝 (2020) フランスのl'école maternelleを取り巻く近年の政策に対するAGEEM(全国公立保育学校教員協会)の動向 日本保育学会第73回大会研究発表
- xv 前掲 Garnier P.,(2009)
- xvi Loi n° 2013-595 du 8 juillet 2013 d'orientation et de programmation pour la refondation de l'École de la République
<https://www.education.gouv.fr/loi-ndeg2013-595-du-8-juillet-2013-d-orientation-et-de-programmation-pour-la-refondation-de-l-ecole-de-la-republique>
- juillet-2013-d-orientation-et-de-programmation-pour-la-refondation-de-l-ecole-5618 (2023/9/18/最終閲覧)
- xvii Loi n° 2019-791 du 26 juillet 2019 pour une école de la confiance
Article 11 (3歳から16歳までの全ての子どもに義務教育が行われる)
<https://www.legifrance.gouv.fr/jorf/id/JORFARTI000038829114> (2023/9/24最終閲覧)
- xviii 国民教育省HPに掲載された2022年のデータを編集した。
<https://www.education.gouv.fr/l-ecole-maternelle-11534> (2023/9/7最終閲覧)
- xix AGEEM <https://ageem.org/nos-prises-de-positions/> (2023/9/7最終閲覧)
- xx 1923年第1回全国大会(トゥルーズ)から、2023年には第96回全国大会(ロアンヌ)が開催され、第二次世界大戦中の中断を除き毎年開催されている(2020年はコロナ禍のため変則開催)。
前掲書 Gallois J-B., Stella L., (2017). pp.161-163
- xxi 2008年版解説書は2015年の改訂まで継続使用された。この間AGEEMには2008-2012年上半期政府補助金が打ち切られる。補助金はオランダ政権後復活(2012年下半期～)したが、2015版プログラム解説書はISBNの付いた書籍として50部21.5€で販売されている。
大庭三枝(2019). フランスにおけるl'école maternelle(保育学校)に対する理解促進の取り組み-AGEEM発行保護者対象解説書の分析を通して-
日本保育学会第72回大会研究発表
- xxii 上掲 大庭(2019)
- xxiii AGEEM (2008) Guide à usage des parents
- xxiv 前掲書Gallois J-B., Stella L., (2017), p.116
- xxv 日本保育学会研究発表(2021)で示された表に大庭が加筆・編集した。
大庭三枝(2021). フランスにおける近年のl'école maternelle教育プログラムの変遷に関する検討 日本保育学会第75回大会研究発表
- xxvi 前掲書 MEN(1991)
- xxvii Vasse T., (2008) ATSEM-enseignant:travailler ensemble CRDP PAY DE LA LOIRE
- xxviii MEN(2002) HORAIRES ET PROGRAMMES D'ENSEIGNEMENT DE L'ÉCOLE PRIMAIRE.
Bulletin Officiel hors-série N°1
- xxix MEN (2008). PROGRAMME DE L'ÉCOLE

MATERNELLE- PETITE SECTION, MOYENNE SECTION,
GRAND SECTION. Bulletin Officiel hors-série N°3

xxx 前掲書 Gallois J-B., Stella L., (2017), p.127

xxxi Bulletin officiel spécial n° 2 du 26 mars 2015 https://cache.media.education.gouv.fr/file/31/89/4/ensel712_annexe_1312894.pdf (2023/9/18最終閲覧)

xxxii Bulletin officiel n° 31 du 30 juillet 2020 <https://www.education.gouv.fr/bo/20/Hebdo31/MENE2018712A.htm>
(2023/9/24最終閲覧)

xxxiii Bulletin officiel n° 25 du 24 juin 2021 https://cache.media.education.gouv.fr/file/25/86/5/ensel550_annexe_1413865.pdf (2023/9/7最終閲覧)

xxxiv 令和3年度全国保育士養成協議会学術研究助成課題研究
保育士養成カリキュラムにおける多様性理解に関する調査
研究 (研究代表: 大庭三枝) 報告書 (2022). pp.9-10

xxxv 前掲AGEEM (2019) (2023/9/7最終閲覧)

xxxvi Défendons l'école maternelle !.
<https://www.apmep.fr/IMG/pdf/Tribune-forum-maternelle-15-02-2021.pdf> (2023/9/7最終閲覧)

xxxvii AGEEM, Faire classe dehors,
<https://ageem.org/faire-classe-dehors/> (2023/9/30最終
閲覧)

xxxviii 4 question à..., Animation & Education - juillet-
octobre 2021 - n° 283-284, pp.14-15
[https://ageem.org/wp-content/uploads/2021/09/
Article-AGEEM.pdf](https://ageem.org/wp-content/uploads/2021/09/Article-AGEEM.pdf) (2023/10/7最終閲覧)

(2023年10月17日受稿, 2023年11月24日受理)

A Study on the Evolution of Education Programs in “École Maternelle” (Nursery School) in France

OBA Mie ⁽¹⁾

This article comparatively analyses the French nursery school (l'école maternelle) education programs through its historical and social background and clarifies the trends in early childhood education in the context of its evolution and formulation. Although the education programs have been transformed under the influence of national and international circumstances, with the efforts of the AGEEM (l'Association Générale des Enseignants des Écoles et classes Maternelles publiques), the three years of early childhood were returned from divided courses to a single course that respects early childhood development and the role of the nursery school. The 2015 program emphasized physical and artistic activities through play. Following the legalization of the age for compulsory education to start at 3 years in 2019, the 2021 program increased both the number and content of attainment targets in the areas of language and mathematical thinking. From the perspective of respecting the children's rights, the consideration for individuality and diversity is pointed out throughout the education program.

Keywords : École maternelle (nursery school) in France, education program, A G E E M, children's rights

⁽¹⁾Department of Childhood Education, Faculty of Education, Fukuyama City University

